

こんにちは
新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2024年6月・号外

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0-149727 1か月700円・送料168円 1部175円・送料42円

https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

新社会党・2025年夏の参議院選挙
か い ま さ や す
比例区に甲斐正康さんを予定候補に決定




2018年から新宿西口で定期的な平和と市民自治を求める街頭宣伝活動を「#みち

新宿駅から「#みちばた」立ち上げ政治を告発

1978年1月、東京都調布市で生まれる。中学校卒業後、都立高校に進学するが中退。その後、家業の左官業を手伝いながら大型運転免許を取得し、24歳の時から東京都府中市にある運送会社に勤務。

トラックドライバー20年働きながら政治活動

新社会党は4月の第30回定期全国大会で、党東京都本部の甲斐正康さんを、2025年6月の参議院選挙比例区に社会民主党の共同名簿で新社会党候補者として闘うことを決定しました。甲斐さんのプロフィールを紹介します。



市民運動委員長
・参議院政策委員長

2020年11月、竹中平蔵氏が会長を務める「パソナ」前で竹中平蔵氏への抗議街宣に100名近い参加者が集つた。その後、定期的に竹中平蔵氏の新自由主義批判の街宣活動を継続。2021年6月 竹中平蔵氏が教授を務めていた東洋大学でも抗議街宣。

悪法の労働者派遣法の権化・竹中平蔵に抗議

2020年10月、調布市外環道陥没事故で国土交通省、東京都、NEXCO東日本、中国にに対し「外環道工事の中止、住民への徹底した補償・大深度法の廃止を求める」要請書を提出。

外環道・道路陥没を告発 建設中止・被害補償要求

「ばた」で行う。

2023年、「物流業界2024年問題」について『東京新聞』、『週刊新社会』などに投稿。「国民民主党」代表の玉木雄一郎氏に「大型トラック速度制限緩和発言に対する反論文」を提出。

現在、党市民運動委員長・参議院対策委員長。

物流業界2024年問題 申し入れ・キャンペーン

2021年9月、宮城県の水道民営化に反対し、東京で水道民営化反対運動を主宰。2022年4月 宮城県水道民営化施行に反対し「全国11力所連帯宮城県水道民営化反対運動」を東京で主宰。

水道民営化反対行動 宮城・東京で開催

米国言いなり・密室協議 日米合同委員会に抗議

2024年、米軍施設「ニュー山王米軍センター（ニュー山王ホテル）」前で「日米合同委員会の廃止、過去の議事録公開、今までの密約の公開と白紙撤回」を求める要求書を米軍に提出。

賃金上がらず、家計は火の車 国保・電気・郵便・また値上げラッシュ

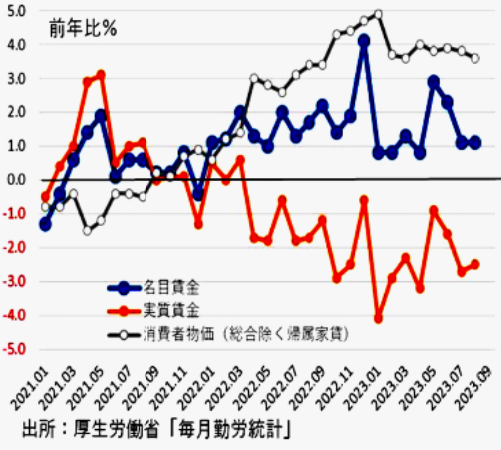
大企業は5555兆円溜めこむ 軍事費は5年間で43兆円超の大盤振る舞い

まだまだ続く
物価高騰

市場調査会社の「帝国データバンク」によると、5

月の食品値上げは417品目、酒類・飲料が最多253品目と続きます。今後1年間で7千品目を突破するようです。これは食品や酒類に限ったものであり、「衣・住」や公共料金などを加えると、私たちの想像以上の物価高と言えます。物価高の理由の一つに「円安」による原材料費の高騰もあります。しかし、これを上回る賃上げがあ

(図表1) 名目・実質賃金の伸び率



電力会社	24年6月からの料金	24年5月までの料金	前月比値上げ額
北海道電力	10,244円	9,841円	403円
東北電力	8,436円	8,036円	400円
東京電力	8,538円	8,138円	400円
中部電力	8,401円	8,019円	382円
北陸電力	8,258円	7,842円	416円
関西電力	7,137円	6,809円	328円
中国電力	8,062円	7,659円	403円
四国電力	8,190円	7,777円	413円
九州電力	7,431円	6,989円	442円
沖縄電力	9,048円	8,463円	585円

れば良いのですが、未だ実質賃金は低いままです。(図表1参照)。日本企業はバブル崩壊後、「失われた30年」の間、賃金を抑制、リストラ・コストカットなどで労働者の生活は苦勞を強いられてきました。今でも非正規や不安定雇用労働者、また零細企業では賃金は上がらず厳しい暮らしが続きます。他方、庶民の生活苦を顧みず、軍事費(防衛費)は天井知らずに、2023年度か

軍事兵器も軒並み値上げ

生活苦を顧みず、軍事費(防衛費)

らの5年間の防衛費を総額43兆円とする計画です。

防衛計画策定時は1ドル1108円の為替レートで換算しましたが現在は150円と円安が進んでいます。F35Aステルス戦闘機が100億円から134億円、新型護衛艦は666億円から873億円と、主な装備品の価格が軒並み上昇し、想定より高い値段での購入を余儀なくされています。

このままでは防衛装備計画は43兆円で収まるわけがありません。

税金を戦争準備に使うな!

岸田内閣は「台湾有事」を想定し、南西諸島の軍事要塞化、「敵基地先制攻撃」戦略で隣国との摩擦を煽っています。戦争準備の軍事費肥大化ではなく、平和外交に徹し、軍事費は大幅削減するべきです。

内部留保とは、企業が生み出した利益から税金や株主配当、役員報酬などの社外流出分を差し引いたお金で、社内に蓄積されたものを指します。私たちは、内部留保の一部を賃上げのために回せと要求できるのです。

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先